

平成23年度 第2回経営学教育FD/ICT活用研究委員会 議事概要

- I. 日時 : 平成23年12月19日(月) 10時から12時まで
- II. 場所 : 私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- III. 出席者: 大塚委員長、佐々木副委員長、佐藤委員、安田委員、岩井委員
(事務局) 井端事務局長、森下主幹、松本職員

IV. 議事

1. 「学士力」の実現に求められる教育改善モデル

①経営学教育における授業の評価方法について

- ・ 事務局より授業の評価方法が必要となった経緯について説明があった。その中で大学の中にPDCAサイクルがどのように機能しているかという問題提起があった。授業の評価方法のシステムがあっても、教職員同士で相互に指摘しにくい面もあり、うまく機能していないのではないかという問題が提示された。

②議論内容

- ・ 各委員からそれぞれの現場で行われている授業の評価方法とその問題点の提示があった。その内容は以下の通り
- ・ 社会人向け大学院のケースでは、毎学期末学生アンケートが実施され、その内容が在学生および教職員に実名で公開されている。点数が低い教員に対しては執行部から授業改善についての要請が行われたり科目変更が行われたりする場合がある。これらの授業評価も次年度以降のカリキュラム・時間割編成の参考にされる場合がある。
- ・ ある大学のケースでは、学生にネットでアンケートを回答させ回収率の改善を行っている。但し、その結果を活用する仕組みはまだ十分には確立されていない。
- ・ ある学部のケースでは授業評価は教員・学生ともに義務的に行っておりその結果があまり活用されているとは言えない。回収率を高めるために郵送で行ったこともある。また、頻度を増やすために授業が始まった学期の前半と最後に1回ずつ行う例もあった。学生アンケートの頻度を増やす方がその結果をその学期の授業に反映しやすくなる。
- ・ 学生アンケートだけでなく、教員が他の教員の授業を見学して相互評価するシステムが必要である。学生アンケートだけだと教員の人気投票となったり、厳しい評価する教員の点数が低くなったりする場合がある。専門家同士が改善点を指摘しあう仕組みが必要である。
- ・ 本来の教育効果は学期の終わりだけでは測定できない。卒業後5年、10年といった追跡調査の仕組みが望ましい。
- ・ 教員個人のFDから組織的なFDまで発展させることは容易ではない。個人では努力している教員も少なくないが、それを組織レベルで改善するような体制になっていない。

③次回までの宿題

- ・ 以上の討議内容を基に、委員長と副委員長が配布資料 2.1、2.2 に付加する「授業の評価」の文章原案を 1-2 週間以内に策定し、委員会メンバーに内容を提示して最終案を決定することとなった。
- ・ 次回以降の課題として、経営学の大学教員に求められる教育力について委員会で検討することとなった。その参考資料として事務局から「2006 年ファカルティデベロップメントと IT 活用」、「平成 20 年 12 月 学士課程教育の構築に向けて（中教審答申）」の資料について説明があった。

V. 次回の開催日程

2012 年 2 月開催で日程を調整する